

よ さ の

水・緑・空

笑顔ががやく 永れあいのまち



第26号

2012年

11月22日 発行

Yosano Town Council

議会だより



平成23年度決算報告	2	水道料値上を否決	12
議会のクローズアップ	4	一般質問 ここが聞きたい	14
平成24年度一般会計補正予算	10		

名誉町民賞の表彰式で、
お礼の挨拶をする木崎良子さん

住宅改修事業が終わる

全員賛成で認定

一般会計の主な事業

(単位 千円)

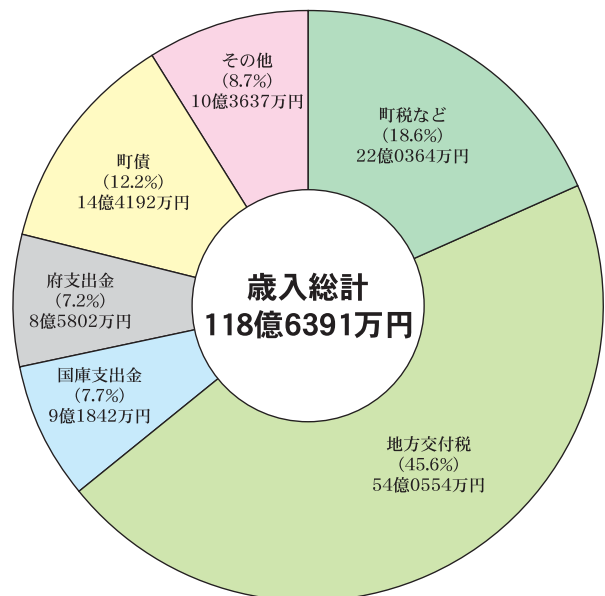
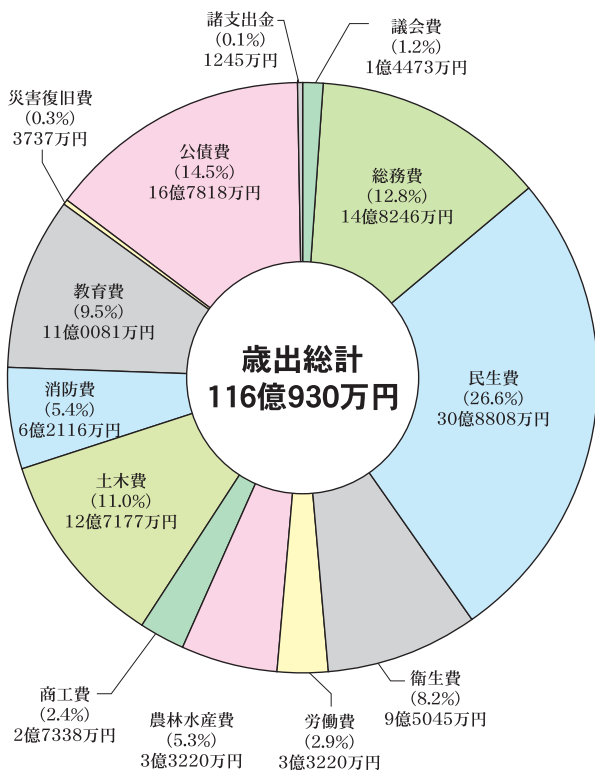
・ 健康診断	40,614
・ 防災行政無線施設整備	51,832
・ 命の里事業	51,272
・ 有線テレビ拡張	119,192
・ 有害鳥獣対策	35,409
・ きめ細かな交付金	125,162
・ 緊急雇用対策 (消防防災施設整備など)	50,174
・ 住宅改修助成	76,026
・ 住民生活に光をそそぐ交付金	49,282
・ 除雪対策	107,102
・ 給食センター運営	110,805
・ おひさまエコタウン	28,374
・ 地域福祉空間整備	35,825
・ 地区公民館管理運営	14,591
・ 障害福祉サービス	445,329

9月議会のようす

9月定例会は決算議会であり、9月10日から10月12日までの会期で行われた。一般質問では15人の議員が理事者の見解を質しました。専決処分2件、人事案件4件、条例4件ほか4件、補正6件、決算認定11件、追加議案2件が提出され、否決された簡易水道条例改正を除き、すべて可決した。

議会が提出した意見書や収賄事件に関わる特別委員会設置の決議など計4件を可決。なお学校図書充実の請願は継続審査となった。

今議会の質疑、討論を含め延べ83人が発言し活発な議会となった。また、今議会は町長が公務中の大腿部骨折による入院のため、欠席となった。



23年度一般会計決算

3年間で40億円の経済効果

特別会計決算額

単位 千円

会計名	収入	支出
簡易水道	1,572,073	1,516,752
宅地造成	12,446	12,446
下水道	1,775,960	1,775,348
農業集落排水	43,696	43,562
介護保険	2,300,367	2,293,541
事業勘定		
サービス勘定	21,052	17,206
土地取得	34,152	33,816
国民健康保険	3,011,628	2,970,756
国保事業		
診療所	104,222	103,924
後期高齢者医療	216,469	213,715
財産区	83,186	18,662
合計	9,175,252	8,999,728

会計名	収入	支出
水道事業		
収益的収支	153,374	169,072
資本的収支	685	85,912

決算監査報告

平成23年度事業は、有線テレビ拡張事業など前年度からの繰越事業が多く、新規の地域共生型福祉施設整備事業の着工などを除いて、全体的に抑制型となった。

そのようななかで、「きめ細かな」「光をそそぐ」ものが多かったと評価する。

地方産業の長期不況と世界的な経済の低迷によって、町税などの自主財源の確保がますます困難となるなかで、大型事業を毎年繰り返すということは、もはや無理と言わざるを得ない。

強弱をつけ、かつ計画的な予算執行に今後とも期待する。

借入金・基金の現在高

借入金（地方債残高）

一般会計借入金	143億3722万円
特別会計借入金	181億0108万円
水道事業借入金	9億8420万円
合計	334億2250万円
（町民一人当たり140万円）	

預金（基金残高）

積立金	44億2475万円
（町民一人当たり18万円）	
運用基金	4億7589万円



建設が進む「やすらの里」

9月議会の クローズアップ。

主な出来事

教育委員会職員
の
収賄事件で
特別委員会を設置

水道料金
値上げ条例を否決

政府へ意見書提出

米国の核実験に
議長・町長名で
抗議文

石川診療所リハビリ棟

建設工事費増額

1200万円

当初予算2700万円とあわせて
3900万円の工事費。
健康回復・維持に活用が期待される。



リハビリ棟を増設する石川診療所

後野公民館

新築工事

5873万円

工期 平成25年2月28日
請負業者 安田建設株式会社

梅谷会館

改築整備

1760万円

老朽化にともない改築に向け
て補助。



利用促進が期待されるKTR

北近畿タンゴ鉄道

利用促進対策事業

1163万円

高齢者片道上限200円で利用促進を
図るもの。

平成25年3月31日までの試行期間

平成23年度 一般会計 決算質疑

チャレンジ精神を

家城 功

問 「現在の職員数では対応ができない」など否定的な答弁が大変多い。類似団体と比べて当時の職員数は少ないのか。

総務課長 施設によって違いはあるが基準のなかで採用している。類似団体と比べ、多い方である。

問 歳出の約16%が職員の人件費を占めるなかで、職員一人ひとりがチャレンジ精神で職務遂行することが重要である。

副町長 そういった気持で職務を遂行している。

問 学校の教職員は仕事量も多く、肉体的にも精神的にも大変である。早急な改善が大切である。

教育長 取り組みをされているが改善できていない。今後、後も取り組みを進める。



大縄跳びにチャレンジ

産業振興貸付事業

問 補助金が交付されるまでの間、補助金に相当する資金を町が貸し付ける制度だが、平成23年度実績は1件しかないのはなぜか。

商工観光課長 年度途中から始まった制度で、PR不足は否めない。

副町長 貸付金が回収できないと困る。町の貸付の枠内の制度である。

産業振興会議で平成24年度から個人も利用できるようにした。

問 再生可能エネルギーの振興など新しい産業起こしに、民間の力を引き出さねばならない。

国・府の事業補助は対象外になっている。もっと柔軟に対応できないか。関係する課の間で調整してほしい。

不納欠損3200万円

井田義之

問 合併後の不納欠損額が昨年度の法人税（約1億円）を超えた。

一般・特別会計の税金・料金共に徴収率の低さが目につく。現年度の徴収率アップが急務だ。

問 民間業者の不法開発による野田川グラウンド北側に土砂災害が発生。町が復旧し「先取特権」を設定した民地がある。決算書に記載すべきでは。

企画財政課長 グラウンド・町道が使用不能になる。

保育所アレルギー対策

浪江郁雄

問 昨年「アレルギー対応ガイドライン」が厚労省より出された。全職員の共通理解と保護者との連携が重要だが対応は。

福祉課長 以前より、除食対策や、おやつ・食事の時など誤って食べないよう対応している。



加悦保育園

り、不動産先取特権保存登記で和解成立したため、17年から町が復旧工事を施行。時効は10年以内で

あり早急に弁護士と相談し検討する。24年度決算書に計上する。

*先取特権とは、ある債権者にほかの債権者がたくさんいても、その他の債権者に優先して返済を受けることのできる民法上の権利のこと。



地元要望にこたえて施工される工事

事業評価の情報公開を

山添藤真

問 昨年度に実施した施策に対する成果や効果、期待される改善点など、丁寧な検証及び情報公開がなされていない。

企画財政課長 効果などについては十分に掌握しており、情報公開はこれ以上必要ないと思う。
問 予算をより良いものにするため、予算編成がはじまる秋頃に中間的な事業評価を行うべき。
企画財政課長 事業は年

間を通じて行い成果を得るものが多いため、現在のところ考えていない。

自治区の要望対応は

問 昨年度の自治区からの要望はその大半が側溝工事などのハード整備事業である。住民自ら行うことのできる公共工事は「資材支給事業」の実施で対応していくべきだ。
建設課長 わずかであるが支援している。

外貨獲得事業の推進を

問 中小企業振興基本条例には、域外からの外貨の獲得を推進する条文はない。ものづくり企業が地域外の消費者と直接取

引することができるよう「外貨獲得事業」を強力に推進するべきだ。

商工観光課長 産業振興会議のなかで議論を深め政策に反映していきたい。

消防団の活動は

宮崎有平

問 消防団員の欠員があるが、その理由と対策は。
総務課長 若い人が減っているのと、町外へ勤務している人が多い。大きな課題として、取り組んでいる。

問 消防団支援隊が設置されているがその効果は。
総務課長 火災時の補足的な協力と考えている。

問 消防団協力事業所制度と優遇処置の検討は。
総務課長 事業所に消防活動を理解していただく効果がある。消防団協力

事業所制度を優遇処置も含めて検討している。

防災訓練事業について

問 平成23年度の防災訓練に自衛隊の参加があり、町民の防災意識が高くなったと思うが、次回も自衛隊の参加はあるのか。
総務課長 検討している。

問 お年寄りや障害者のような弱者の避難はどのようになっているのか。
総務課長 民生委員や地域の皆さんと協力して考えたい。
福祉課長 実際にあられる人の避難訓練が必要であると思う。



岩滝第3分団の消防車庫

法令違反検査せず

塩見 晋

問 地方自治法施行令で公金取扱い金融機関について「会計管理者は公金の取扱金融機関の事務や預金の状況を検査しなければならぬ」と定められているが、現状は。
会計室長 合併から今日まで検査はしていない。今後、監査委員と相談しながら具体的に決めたい。今年度内に1回目の検査をしたい。

問 法令順守でなかったことは大きな問題である。
副町長 室長より指摘の

報告を受けたが、法令の認識はなかった。

代表監査委員 検査がで
きるように、町と連携を
取って改善したい。

旧加工場跡地の造成

副町長 慎重な配慮が必
要であった。

副町長 慎重な配慮が必
要であった。

町有財産の売却
副町長 長期貸付の町有地は、
有効活用の方から売却す
べき。

副町長 駐車場として貸
している土地はある。売
却は難しい問題もある。

加悦中改築事業前進を

杉上忠義

副町長 府とよく協議し
て決めたい。町だけで判
断するのは困難だ。

観光振興と旧加悦庁舎

副町長 与謝野町の観光消費
額は一人788円で、府
内最低となっている。観
光と、ちりめん街道の核
となる旧加悦庁舎の活用
方法が必要だ。



建て替えが待たれる加悦中学校校舎

連携して観光振興を図る。

町のエネルギー対策は

副町長 再生可能エネルギー
シンポジウムが京丹後市

で開かれた。本町もプロ
ジェクトチームを立ち上
げる必要がある。

農林課長 バイオマスエ
ネルギーを研究中だ。

住民と行政課題を

野村生八

副町長 国策による米価の下
落で、農業も厳しいが、

農林課長 地域住民全体
で農業、農地、環境を守
ることが求められる。命
の里事業を参考に、全町
で話し合う取り組みから
始める。

福祉のまちづくり

副町長 障害者自立支援協
会と高齢者の地域福祉計
画の取り組みは。

福祉課長 協議会では、
委員と住民代表を含む専
門部会が、必要な町の障
害施策を検討し具体化し
ている。

福祉計画は、地域懇談
会のように、住民ととも
につくるよう進めていく。

行政課題と地域協議会

副町長 多くの町の事業が、
住民参加で取り組まれて
いる。行政と自治区、住
民が協働して取り組む行



コミュニティの拠点 下山田公民館

政の組織「地域協議会」
の設置が効果的では。
と「コミュニティづくりを
進めることに対応したい。

副町長 住民参加の方法
は、検討が必要。自治区

絹を町のキーワードに

小林庸夫

副町長 地域活性化のひとつ
に「絹」を打ち出しては。

商工観光課長 取り組み
を検討したい。

指定管理者施設の決算

多田正成



緊急雇用で働く人たち

問 施設には公費で貸し与えている機械、備品等がある。決算書に減価償却費があがっているが。

農林課長 公費ではなく指定管理者自身が購入されたものが計上されている。

問 平成22年度の決算書を見ると償却費は計上されていないがなぜか。

農林課長 平成22年度は雑費のなかで処理をした。

緊急雇用対策は

問 短期雇用も必要だが、住民は離職、仕事がないという

農林課長 国の緊急雇用事業であり、主に草刈りなど一時雇用だが、

農林課長 国も継続雇用も継続雇用できないか。

農林課長 この制度ではできない。

農林課長 国も継続雇用も継続雇用できないか。

がん健診の啓発を

和田裕之

問 各種がん健診を無料で実施していることが受診率の向上に結び付いている。他市町村と比較してもトップだ。病気の早期発見・早期治療のため、さらなる受診率向上

をめざすべきだ。
保健課長 当町は、府下ではトップ。今後、さらなる啓発をしていく。

有害鳥獣対策

問 一昨年には当町でも

問 商工費が3〜4年前に比べ約半分、福祉費など

に比べ、な

な

な

な

な

な

な

な

商工観光課長 振興会議で議論し、進めている。

加悦学童施設の整備を

問 子育てミーティングでも意見があった。施設の早急な整備が必要だ。

福祉課長 早急な判断が必要と思う。

見積り、査定に疑問

問 小学校のパソコンのリース料が年約2900万円と多額。何社の見積りで決めたのか。

教育推進課長 台数は352台で、見積りは4社。

元気な町づくりに向け

谷口忠弘

必要では。



老朽化が目につく 加悦学童保育

クマが大量出沒し、人的被害も発生。昨年は捕獲が3頭と少ないが、引き続き注意喚起を。

庭・事業所・店舗でもLED化が進められている。町も積極的に、LEDランプに切り替え、普及促進の啓発をしていく必要があるのでは。

LED化について

問 全国的に、省エネ・CO2削減に向けて、家

副町長 元気館など一部の施設では実施したが、今後検討していく。

丹後広域観光の負担金

勢籙毅

度で見直しされている。

町のいう地域貢献とは

平成23年度の入札結果も非常にクジ引きが多

商工観光課長

平成24年

丹後広域観光キャンペーン協議会の負担金が多過ぎることを指摘してきたが。

い。業者へのアンケートでは地域貢献について業務と切り切っているが、総務課長 入札制度における地域貢献について意見を聞きたかった。

一般会計決算

賛成討論

次年度に期待する

与謝連峰クラブ

小林庸夫

与謝野町の「財政健全化判断比率」は危険水域ではないが、自主財源が乏しいなか将来が心配される。

地域経済力向上には、町民のボトムアップも大切だが、危機脱皮にはトップダウンが必要。そのため、予算と職員的能力開発に取り組んでいくことを期待する。

町内業者大きく励ます

日本共産党議員団

和田裕之

昨年度事業では、府下で初めて「中小企業振興基本条例」の制定、40億の仕事を生み出した「住宅改修助成制度」の最終年度の事業など、町内業者を大きく励ました。

しかし、加悦中学校改築設計において、一職員による収賄事件が発生した。問題点を徹底的に究明し、対策に全力で取り組む必要がある。

今後、公契約条例・交通権など、新たな取り組みの実現を求め、住民本位の行政へ、一層進めるよう期待する。

平成23年度 特別会計 決算質疑

介護保険会計

保険料値上げは限界

伊藤幸男

認知症は今後も増加する。今後サービスの充実が必要だが、国の財政支援が少ないため、町の

保険料に跳ね返る仕組みだ。保険料も限界だが、副町長 国に要望する。

国民健康保険会計

値上げは賛成できない

野村生八

保険税を上げなくても、いけたのではないか。保健課長 結果はそのと

おりだが、今後の運営を考えると、値上げは必要であった。

国保会計決算

賛成討論

健康診査等の成果

与謝野クラブ

勢籙毅

町の国保も平成23年度は、保険税の値上げもあったが、医療費がやや鈍化したことで、一般会計からの繰り入れはあったものの黒字決算で終えることができた。国保運営の問題は国の医療保険制度全体との関わりもあり、まだまだ改革が必要だ。全体的には、町を上げての「自分の健康は自分で守る」という意識と健康診査などの受診率アップに見られるように、地道な取り組みの成果だと評価できる。

一般会計補正予算

補正予算の主な事業

- ・ 有害鳥獣関連雇用対策
- ・ 京力農場プラン
- ・ 自殺対策
- ・ 除雪対策
- ・ 全国消防操法大会出場



全国大会へ 野田川第5分団

消防団操法全国大会へ

井田義之

問 府のポンプ車操法の部で優勝、全国大会に出場する。祝賀会・壮行会の予定が突然中止。理解に苦しむ。

副町長 前日に教育委員会の不祥事が発覚、町主催であり協議の結果、苦渋の決断をした。

KTR200円レール

杉上忠義

問 65才以上の運賃を、上限200円にする事業が始まる。利用者3倍増を目標にしているが。

企画財政課長 丹後2市2町が共同で実施する。利用促進と収入増を図り、高齢者の利便性も確保したい。

孫六橋架けかえ工事

小林庸夫

問 岩屋川河川改修の工事再開はできるか。

建設課長 海老川までは改修できるが、孫六橋については土質リスクあり慎重さが求められる。家屋に被害を起さない工法が必要。

問 不耕地の増加が目につく。中小企業振興条例も活用し、地域環境保全の意味から個人農家への支援が図れないか。

農林課長 国・府も個人への補助はないが、低利資金の活用が可能である。

自殺対策総合計画を

浪江郁雄

問 自殺は予防できると言われている。予防事業の現状と課題は。

住民環境課長 この3年間で30代、50代が多い。一番の理由は健康問題。

問 ゲートキーパー養成研修の対象と支援策は。

住民環境課長 職員研修の後、社協などや住民の

参加も検討している。住民環境課が相談を受け、適切に対応したい。

問 自殺対策総合計画を策定し、総合的、効果的に対策を進めるべきでは。

住民環境課長 今後の検討課題としたい。



地域の足となる200円レール

安全な通学路の整備は

糸井満雄

問 町内通学路の危険力

所は、国道3力所・府道20力所・町道17力所と報告されている。町道は、今回整備の予算措置がされたが、国道・府道の整備進捗状況は。

建設課長

国道・府道は、宮津管内での協議会で検討されている。現在、府民公募型の事業で、危険力所対策として整備が進

められている。

問 今回、17力所のうち

14力所の整備だが、残り3力所の整備の考えは。

教育推進課長

今回は、小学校の通学路を最優先に整備する。中学校の通学路3力所は、今後早急に関係課と協議して、計画的に整備を進めたい。



大阪行き高速バス

不法投棄対策解決を

家城 功

問 ゴミや家電、タイヤ

などの不法投棄の対策は。
住民環境課長 巡回や連絡体制を強化している。

問 リユースショップの

立ち上げはどうなった。
住民環境課長 実施に向け前向きに考えている。

※ リユースショップとは、中古品を取り扱う店舗。

大阪行バスの路線変更

勢旗 毅

問 9月15日から丹海バ

ス大阪行きが宮津まわりになる。町は3月にこの事実を知りながら、公共交通会議への報告がなかった。加悦にとっては大きな影響がある。

企画財政課長

全体としてはサービスの向上と受け止めたことで、そのまま考えなかった。

シートの補修は

問 現在も、野田川最終

処分場への搬入はできない。どうなっているのか。
住民環境課長 3月に補修したが、下層シートの修理が必要と予想している。そのため、保健所とやりとりしているが、まだ許可がでない。

辺地債を身近な事業に

谷口忠弘

問 住民に身近な生活道路の改善や補修、災害防止などに、辺地債が使えないか。

企画財政課長

辺地債に充当できるか検討したい。冷凍米飯施設はこ

3期売上が横ばい。施設とスタップにおいて限界にきているのか。
農林課長 震災や高速道路の割引制度がなくなつた影響が大きい。さらなる販路の拡大が必要。

防災会議条例の改正

作れるのか避難計画

伊藤幸男

問 福島原発事故で40km

離れた飯館村は放射能で全村が強制避難だった。福井原発から40km内の当町も同じ事態が想定される。安全な避難計画が立てられるのか。
総務課長 大変難しいが、府と充分協議してより良いものを策定したい。

香河辺地の整備計画

簡易水道料値上を否決

簡易水道給水条例の改正

国の制度改正で、平成28年度末までに簡易水道事業を上水道会計に統合することになる。よって国の交付税・補助がなくなり、町の水道事業が成り立たなくなるため、今回の改正は、簡易水道地域（加悦・野田川）の水道使用料だけを平均約25%値上げするというもの。賛成少数で否決した。

町民の理解を得るべき

小林庸夫

町長 25%の値上げ案。身を切る決断をして町民の理解を得るべきだ。

副町長 当然、経費削減を進めねばならない。



設備整備が進む簡易水道（算所浄水場）

値上げは国の都合では

伊藤幸男

町長 山間辺地の簡易水道事業を、国の都合で切り捨て、財政支援しないというのは道理がない。

水道課長 その通りだが、従うしかない。
町長 合併時の二重料金を2年前に統一した。一体

化を進める時、なぜまた二重料金にするのか。
水道課長 簡易水道の財政状況が悪いため。
町長 厳しい暮らしのなか、25%もの値上げ幅は住民から理解が得られない。
水道課長 大きな借金があるため避けられない。

反対討論

料金格差は避けるべき

浪江郁雄

簡易水道事業は、統合に向け急ピッチで整備しており、借金は多額である。

また、給水人口が少ないのに、面積は広く投資効率は悪い。さらに、節水傾向や人口減少も加わり、経営状況が極めて厳しいことは理解している。しかし、水道事業は、全ての町民が等しく受ける行政サービスであり、料金に格差が生じることが避けるべきである。

値上げ抑制の努力を

野村生八

今回の値上げは、国が簡易水道への補助をなくすために、上水道へ強制的に統合を進めたためにもうまれている。しかも、統合への支援策もない。

統合後の試算では、交付税措置の財源がなくなり、運営が困難になるとがわかった。しかし、今回の提案は、料金の格差が生まれることと、値上げ幅があまりにも多すぎる。町民のくらしと、相次ぐ公共料金の引き上げを考えれば、賛成できない。

水道料金2制度はダメ

井田義之

私は、平等なまちづくりを目標に頑張ってきた。簡易水道特別会計は独立採算が基本であり、原価を補う値上げは必要と考えるが、今回の条例改正案は平等の主旨とかけ離れている。

●2年前統一料金を改正されたのに、また1町2制度となる。●基本料金10㎡1500円が1900円(25・6%)と大幅な値上げとなる。●簡易水道と水道事業のルールの違いは町民に直接関係ない。再検討を。

決議・請願・意見書



収賄事件特別委員会で京丹波町を視察

決議

「収賄事件」特別委員会を設置

委員会設置の提案を全員賛成で可決した。

- 【名称】 収賄事件再発防止調査特別委員会
- 【目的】 職員の収賄事件の調査及び職員の倫理の向上と再発防止並びに信頼回復に向けた対策
- 【委員定数】 6人
- 【調査期限】 目的に掲げる調査等が終了するまで、閉会中も継続して行う

百条委員会を創るべき

浪江郁雄

問 今回の事件に町民から厳しい意見を聞く。証言・資料提出拒否に対し罰則があり、調査権の実効性がある百条委員会を作るべきでは。

議運委員長 議会運営委員会でも意見が分かれた。今後、状況によっては百条委員会に切り替えることもあり得る。

意見書

可決

簡易水道の上水道統合に伴う財政支援を求める意見書

提出者 産業建設常任委員会
委員長 多田正成

可決

郵便営業体制の継続維持を求める意見書

提出者 総務常任委員会
委員長 家城 功

可決

北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書

提出者 勢籟 毅

請願

学校図書館の蔵書整備・充実に関する請願書

請願者 京丹後市・宮津市・与謝野町図書館納入組合
組合長 永井久仁明

陳情

府立与謝の海病院の府立医科大学付属病院化を拙速に決めないよう求める陳情

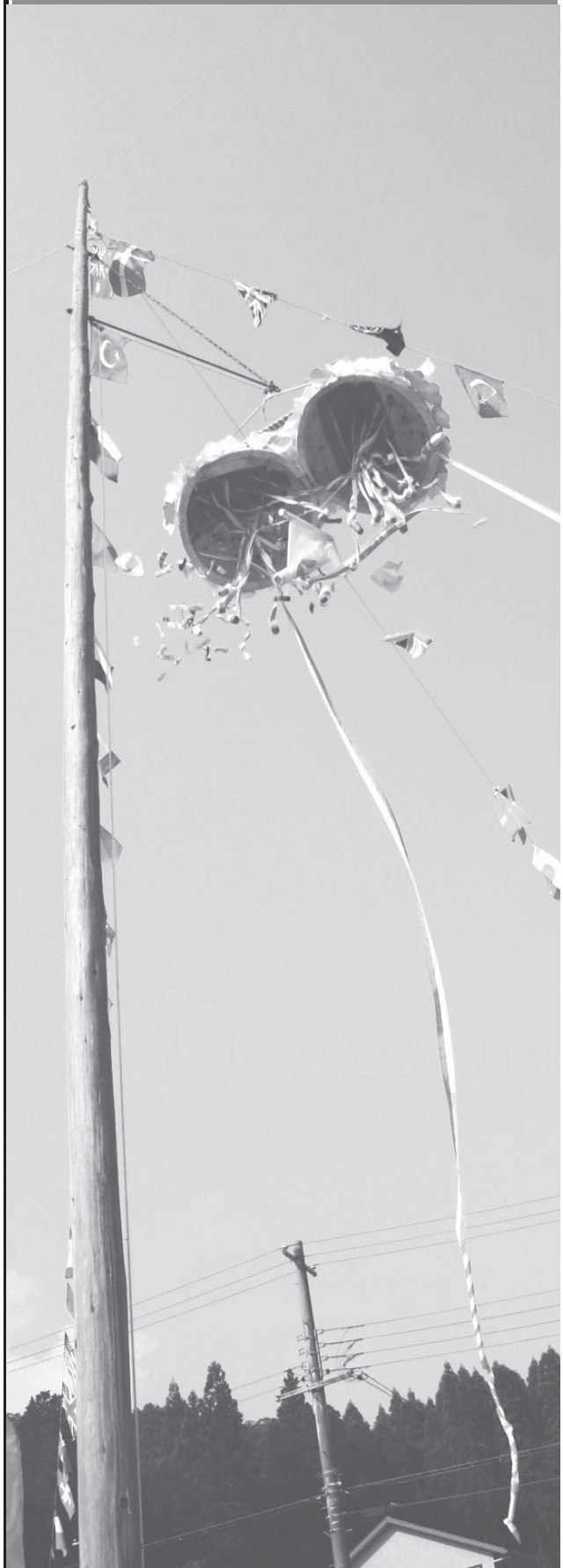
(提出者) 宮津・与謝社会保険推進協議会
代表 垣田光枝

◎継続審査中



住民生活に欠かせない郵便局

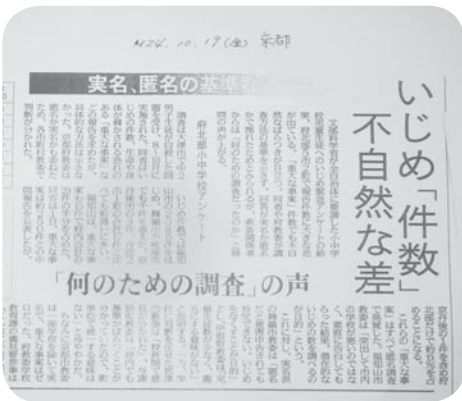
一般質問



秋空に映えるくす玉

Q 教育委員会の情報公開

A 十分ではないが可能な限りの公開



なぜ絶えない「いじめ」(報道記事)

問 与謝野町は地域情報化の環境整備を進めてきた。教育委員会はもっと積極的な情報の発信が必要と思うが。

教育委員長 他の自治体では教育委員会独自のホームページで、その取り組みを積極的に公開している。行政機関などとの調整も図りながら研究する。

問 教育委員会の会議規則に、招集後直ちに日時を告示するとなっ



塩見 晋

ているが実態は。

教育長 一部不備もあった。今後、は遅滞なく行う。

問 事件など問題が起きた時の責任の所在は。

教育委員長 教育委員会は独立した機関で教育行政を行っている。事務局職員が問題を

起こした場合の責任は、町ではなく教育委員会になる。

学校「いじめ」の対応

問 「いじめ」とは、児童生徒が人間関係の中で心理的・物理的な攻撃を受け、精神的な苦痛を感じている状態をいう。教師によって対応が違つと不信感が起きることもあり、マニュアルの策定が必要では。

教育長 独自のマニュアルは無いが、重要なのは対応する教員の感覚であり、研修を通して磨く。

Q 双峰公園・今後どう運営

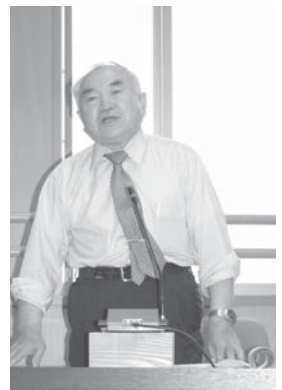
A 自然を活かす方向で



どう活かす大江山双峰公園

問 双峰公園もスタートしてから30年、このままでは座して死を待つ状態に思える。今なら食堂もバンガローも使える。この施設を活かせる組織に運営を任せることはできないか。また、ソフトをベースにしたリニューアルは考えられないか。

副町長 今後の本施設のあり方については、自然を求めて来園される方を大切に、環境を考え



勢簾 毅

た施設の管理、運営が重要で施設の老朽化からも指定管理は非現実的だ。

CO2削減と買取制度

問 地球温暖化という課題のなかで、森林整備をすることでCO2の排出量削減・吸収量を認証する制

度がある。兵庫県朝来市でもすでに大手民間会社と年間700トンの契約が締結されている。山に囲まれた本町もこのカーボンオフセット制度について検討する必要があるのではないか。

副町長 企業などは、削減できなかった場合、オフセットクレジットを購入して埋め合わせるものだが、本町の場合も76%が森林という特徴を活かして、どのような取り組みが可能なか検証したい。

Q 度重なる不祥事の責任と考えを問う

A チェック機能の甘さと管理責任を重く思う



改築が待たれる加悦中学校

問 業者の提案型方式も不祥事の原因のひとつ。一人任せが問題、チェック体制をどう考えるのか。

副町長 加悦中建設に業務が一人の技術職員に集中し、チェック機能が及ばなかった。

問 町職員の職務は町の規定で成立つもの。上司の職責に係わる大事な職務を任せられるのか。信頼関係は築けているのか。

教育長

部下との真の信頼関係は築けていないと言わざる



多田 正成

を得ない。

副町長 重く受けとめてチェックの果たせる方法を検証し、二度と起こさせない・起こさない体制を構築する。

業者の取引停止処分

問 基本設計と実施設計が同業者。事件が起きたことにより、ス

ーズな計画進行は難しいのではないか。

副町長 再実施に向けて、早急に京都府の指導や顧問弁護士への相談を進めていく。

三河内東本線の延伸を

問 当道路が行き止まりのようになっている。早期改善を求める。

副町長 野田川大宮線の区間に新設に伴う大敷団地の状況をつかむため、付近の平面測量をしている。

※カーボンオフセット 排出したCO2を、植林などで吸収する取り組み

Q 変えていくという意識を

A 管理体制の見直しを進め信頼回復に努める



与謝野町教育委員会

問 今回、教育委員会職員が不祥事を起こし大変遺憾である。町が合併しこれで2度目の失態。原因は職員のモラルは当然、行政の考え方や管理体制にある。入札や管理体制、考え方は変わろうという意識を強く持たなければなし得ることはできない。公共事業は町民が発注する仕事であり職員個人がしているものではない。何事にも原点に返り徹底的な改革を

しなければ、第三第四の不祥事が起きることは明確である。多くの人の意見を取り入れ、早急に改善をすべき。

副町長

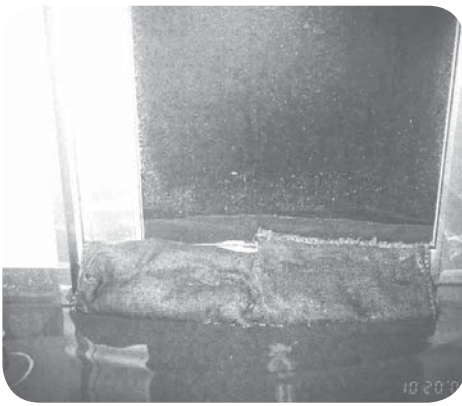
管理体制や人員配置に関しては見直しを図り町民の信頼回復に努めるが、その件と入札問題は別。クリーンな透明性を最優先



家城 功

Q 加悦庁舎の浸水は大丈夫か

A 平成16年の台風23号クラスの雨量なら大丈夫



23号台風で浸水した加悦庁舎

問 庁舎統合に向け検討が進められている。原案は「新築しない・加悦庁舎を本庁とする」であるが、平成19年に全戸配布された洪水ハザードマップでは2〜3mの浸水となっている。野田川の堤防の決壊はなくても、水位が高くなれば、支流河川の水位が上がり、浸水の可能性は十分にあると見るのが、このハザードマップではないか。

庁舎統合に向け検討が進められている。原案は「新築しない・加悦庁舎を本庁とする」であるが、平成19年に全戸配布された洪水ハザードマップでは2〜3mの浸水となっている。野田川の堤防の決壊はなくても、水位が高くなれば、支流河川の水位が上がり、浸水の可能性は十分にあると見るのが、このハザードマップではないか。



有吉 正

副町長

平成17〜19年にかけて災害復旧助成事業で1.2kmの河川改修が行われ、台風23号クラスの雨量なら大丈夫と判断している。流木など河川断面の閉塞やそれ以上の降雨が発生した場合は、被害が起きる可能性がある。

しベストではないがベターな取り組みをしているつもりである。

問 誰に対しての透明性かが分からないように感じる。行政の当たり前や常識は、町民や業者にとっては当たり前ではなく常識であることが多い。こういった問題が発生しそれをなくすためには何をすべきかを「町民目線」で考えるべき。

副町長

改善は常に良い方向に向けてやっている。

岩屋川上流への改修は

問 河川改修とあわせ、自動転倒井堰の整備を進めなければならぬ。

副町長

未改修区間の固定井堰は井堰組合で改良してもらうしかなく、多額の費用とあわせ今後の課題である。

農業委員の待遇改善

問 合併前と比べ委員の負担も増大している。

副町長

類似団体、近隣市町の状況を判断し報酬額の見直しを検討する。

Q 老人など低所得層の負担の軽減を

A 困った時は、町の窓口へ



すすむ高齢化社会

問 民主政権は「税と社会保障の一体改革」で自民公明と裏取引をして、自民案を丸呑みし、「自己責任」を基本にすることで、公費負担の削減を一層進めようとしている。また、消費税増税法が強行され内需が冷え込むばかりとなり、地域経済も一段と厳しくなる。これに対し、テレビや新聞などは財界言いなりの異常な報道をしている。一方、大多数の国民による大



伊藤幸男

な反対世論がおこり、かつてなく広がってきている。高齢化で急増する独居世帯や低所得層などは、少ない年金収入で厳しい生活を強いられている。年金から介護と後期医療の保険料を天引きされ、暮らしは限界にきており悲鳴を上げている。

住民所得が府下最下位クラスの本町の現状をどう考えているのか。

副町長 町の高齢化率は3割台になり、確実に高齢化が進んでいる。収入に見合った近所づきあいをお願いしたい。困った場合は、介護制度でも充分ではないが、いろんな支援策があるので、町の窓口で相談してほしい。

Q 職員提案制度の導入

A 幅広い提案ができるよう改善する



与謝野町のホームページ

問 職員一人ひとりのアイデアや意見を仕事に活かし、町民サービスや行政能力の向上、人材育成および職員の資質向上の観点からもこの制度を導入し、職場の活性と改善を図る考えは。

副町長 職員のアイデア提案は普段から広く求めている。今後は職員のネットワークを設けて、いつでも提案ができるよう、改善を検討したい。



宮崎有平

問 優秀な提案に表彰する考えは。

副町長 検討する。情報発信について
与謝野町ホームページの「町長の部屋」が更新されていない。町の宣伝力を強くするためにも発信する必要があるのであるのでは。

副町長 ホームページは「町の顔」であるとして認識している。注目度も高く、宣伝効果は大いにある。しかし、記事の一部が、出版物で町長の意図しない使われ方をされている。あり方を、担当課と検討し調整する。

審査委員会のあり方

問 阿蘇シーサイドパーク整備計画設計審査委員会に代表が設置されていないが。
副町長 代表がいらない手落ちがあったと思うが、実務はしっかりやっている。

Q 職員教育の現状を問う

A 再発防止のため徹底した指導を行なう



研修会場風景

問 度重なる職員不祥事は、町の一本化に向けて町民の協力を得ねばならない大切な時期に、行政に対する不信の念を増幅させた。根本は人としての倫理面での教育ができていないのではないか。

副町長 全職員対象にコンプライアンスの研修会を計画している。

問 住民生活の維持向上や、町の自立に向けても、職員のスキルア



小林庸夫

ップは一段と求められる時代となっている。

職員を民間会社に短期派遣する考えはないか。

岐阜県揖斐川町の町長スローガン「町づくりは人づくり」のもと、毎年一人ずつ民間会社に派遣され帰町後の

行動力やアイデアなど、他職員に与える刺激など行政運営に貢献は大きいと聞いた。

副町長 意義あることと認識しているが、職員の削減中であり、現在は無理である。

問 職員不祥事の責任の取り方を問う。教育面からも町民に与える憂慮すべき事件。町民は関心を持ってみている。

副町長 懲戒処分に関する指針に基づき処分する。理事者責任もしかるべき責任の取り方をする。

Q 与謝の海病院府立医大付属化と拡充

A 今後も京都府へ意見・要望を続ける



期待される与謝の海病院

問 京都府立与謝の海病院の医療提供体制拡充・強化を図る方策について、「京都府立与謝の海病院あり方検討会有識者会議」が3回開催されて、当町も含め2市2町の首長が出席された。その有識者会議で与謝の海病院の京都府公立大学法人・府立医科大学付属病院化を求める「提言」を京都府へ提出した。9月府議会には与謝の海病院を「直営」ではなく「独立行政

法人」、つまり民営化する予算がすでに計上された。有識者会議の「提言」で、命の平等が脅かされている実態や丹後医療圏の医療の厳しい実態が明らかとなった。

丹後の基幹病院として地域になくはない病院であり、今後どうなる



和田裕之

のか住民の期待や不安の声が多くある。

今後開催される「付属化推進会議」は、京都府が地元住民の声を聞く場であるとされ、首長が出席される際には積極的に意見・要望してもらいたい。

副町長 今後とも、近隣市町村と連携を取りながら、京都府へ意見・要望を続けていきたいと考えている。理解と支援をお願いする。

Q 地域再生、町民の生活文化を豊かに

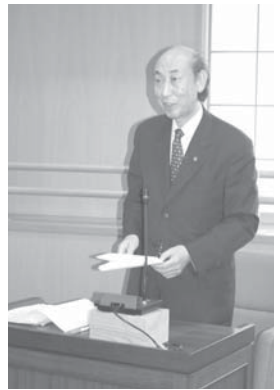
A 経済活性化と雇用創出に全力をあげる



古代の館 古墳公園

問 町が直面している現実、きわめて厳しい。少子高齢化が地域衰退に拍車をかけている。さらに地元の仕事がない。2010年の

国勢調査によると、町外へ通勤・通学している人が4451人となっている。職住接近の生活が失われている。このことが町に活気がない最大の理由だ。地産地消を発展させ六次産業化を推進する町。再生可能エネ



杉上忠義

ルギーを使い循環型社会の確立。経済成長だけではなく歴史と文化を重視した地域再生に取り組むことが重要だ。心豊かな生活や文化的な活力ある社会を実現することを目的にして、11月1日を「古典の日」にする法律が制定された。

丹後建国千三百年事業とつまく連携してはどうか。

副町長 国の緊急雇用対策などを通じ雇用創出を図っている。地元の事業所や企業の振興こそが、持続可能なまちづくりに不可欠であると考え、町中小企業振興基本条例を施行した。

町の歴史・文化力を活かした建国事業となるよう丹後地域一体となった取り組みをしていく。

Q 間伐材・竹をエネルギーに

A 調査や協議を行っている



群生する孟宗竹林

問 間伐材や竹を活用する調査報告書がまとめられ、予想以上に多くの資源があることがわかった。再生可能エネルギーをどう取り組むのか。

副町長 エネルギー利用だけでなく困難だが、森林整備と組み合わせれば有効である。担当課で事業化への検討や視察など、調査や協議を行っている。



野村生八

大飯原発の停止を

問 暑い夏が終わった。原発を動かさなくても、十分電気は足りた。電力会社や財界、アメリカのための再稼働であった。町民の命を守るためには、政治の転換が必要だ。

町では、避難計画を作ると答弁しているが、町民全員を安全に避難させることはできない。原発を停止することが、一番効果的な対策だ。直ちに大飯原発を停止するよう、政府や関電に申し入れるべきだ。

副町長 大飯原発再稼働は、夏の電力不足に対する緊急避難であり、下には活断層が存在する可能性もある。安全性が確認されるまでは停止すべきである。原発ゼロ社会を目指すことが重要である。関係自治体と歩調を合わせて求めていく。

Q 庁舎統合の前にやるべき3つのこと

A 検討委員会での議論を注視していく



岩滝本庁舎

問 私は庁舎統合検討委員会のなかで示された5つの案のうち「現状のままとし、職員数等の状況を勘案し、現在の1庁舎で収容可能となった時期に総合庁舎化を図る案」を支持する。そのうえで「庁舎統合の前にやるべき3つのことがある」という結論に至った。対応する提案を行う。

① 自分自身の生活や地域の改善を行うために、子ども・若者・女性なども



山添藤真

含め、より多くの住民が協力しあう地域社会づくり↓予算提案措置を持つまちづくり委員会の新設。

② 行政機能と予算規模が縮小したより小さな役場づくり↓パブリックコメント制度を活用した意見募集。

③ 旧野田川庁舎に対する早急な対

応↓2・5庁舎方式への早期移行。以上の3点につき見解を問う。

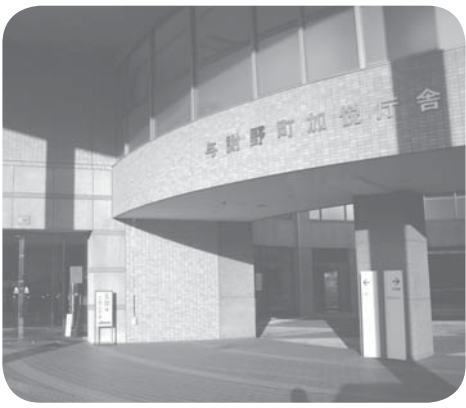
副町長 ①新規委員会を立ち上げるより、自治区との連携をより強化していく方針である。

②庁舎統合検討委員会が役場機能のあり方などを議論している最中であり、その答申を尊重したい。

③早い時期に閉鎖し倉庫などとして活用すべきと考えているが、庁舎統合検討委員会での議論を踏まえ対応していきたい。

Q 「収賄」今後の再発防止策は急務だ

A 資質向上を徹底する



教育委員会がある加悦庁舎

問 教育委員会職員が収賄罪で逮捕された。今まで行ってきた職員教育の延長線では駄目なのでは。

副町長 現在までの研修はあまり有効ではなかった。第三者委員会を立上げ、コンプライアンスを徹底していく。

問 プロポーザル方式のメリット、デメリットの判断は。

教育長 複数の業者から選定でき、選択肢が広がる。一



今田博文

方、デメリットの認識はあまりなかった。組織としてどこに問題があったのか。

問 教育委員会のなかで技術者が一人のため業務が集中し、結果的に孤立させてしまった。

教育長 教育委員会のなかで技術者が一人のため業務が集中し、結果的に孤立させてしまった。

問 今後は、職員のモチベーションを維持し、能力アップを図る有能な職員集団を作りあげることが求められている。

副町長 人事異動の取り組みのなかで、希望や仕事への思いを聞いている。また、研修には力を入れたい。

屋根の雪下ろし制度を

問 高齢者や母子家庭を中心に、冬季の屋根の雪おろしなどは非常に危険な作業になる。対策を。

副町長 冬に備えて制度を立ち上げる。

Q 未来に責任をもつ自覚を

A 強い意志で進めていく



庁舎統合検討委員会

問 第一次行革期間（5年間）があと半年に迫った。成果は。

副町長 約94%の達成率を見込んでいる。

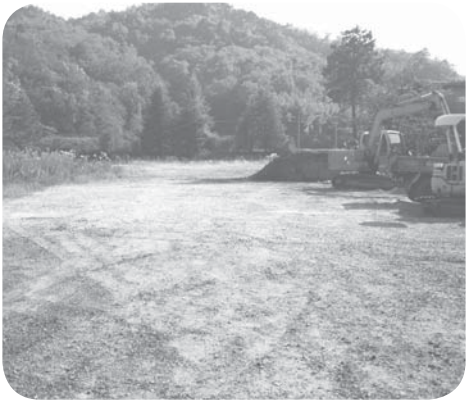
問 将来の不安（交付税の減少）に備えて貯金が幾らできたのか。

副町長 交付税の増加もあり約18億円。

問 企画財政課長 正職員は減ったが臨時職員が増えたり、庁舎の総合庁舎化が遅れたり、保育所・学校の統廃合も全く進んでいない。この山積する問題につ

Q どうする遊休資産の活用

A 多くの課題あるが売却や貸付を積極的に推進



岩屋保育所跡地の有効活用を

問 合併基本5項目により、すべての財産が新町に引き継がれた。管理とともに有効活用が求められている。遊休資産の現状と今後の計画は。

副町長 平成19年6月に「町有財産活用推進委員会」を設置。効率的かつ効果的な利活用の推進や利用率の低い財産の処分などを検討している。遊休資産は84件・25万7千㎡あり、合併後、売却1件・貸付2件

を実行した。課題も多く進まない状態



谷口忠弘

問 いて、今後のプロセスをどう描いているのか。

副町長 町長がいないので、答えがでないが、手順を踏んで進めたい。

問 第2次行革について

副町長 今後の5年間は、将来に向けた試金石になる。聖域を設けずに



井田義之

問 況だが、研究を重ねて処分や貸付けを積極的に推進したい。

副町長 石川浪江谷用地の活用

問 石川大宮地区に1万㎡余の遊休地がある。今後の活用計画は。

副町長 委員会で検討したが現時点では具体的な案は持ち

改革をしようと思えば、第三者を交えて費用対効果の側面を重視し、従来の慣習を破る厳しい事業仕分けが必要だと思うが。

副町長 総合計画審議会で検討をお願いしている。

問 事業の縮小、廃止には数字での根拠と説得力が必要。また、一度決めたらブレしない強い意志が必要と思うが。

副町長 あらゆることを考えていかなないと、今は厳しいと認識している。

副町長 合わせてない。今後は石川区の提案も含め、例えば「地産地消」「農業の6次産業化」などを試案として内部協議を進めたい。

分譲宅地の売却計画

問 旧町から引き継ぎも含め多くの分譲宅地が残っている。今後の売却計画は。

副町長 23年度に1区画売却したがまだ25区画ある。不動産鑑定、価格を見直して売却する。

産業・建設常任委員会

委員会報告

7月17日、町商工会主催で懇談会が開かれ、当委員会も参加した。
出席者は、京都府商工労働観光・田中部長などで、商工会役員と地域商工業の活性化や観光振興について意見交換をした。

視察研修報告

7月19～20日
香川県三豊市、東亜機工(株)で、竹を綿にするなど、新産業の創出に向けた取り組みや徳島県神山町のNPO法人によるサテライトオフィス誘致事業などについて研修した。



産業建設委員会の視察

総務常任委員会

視察研修報告

7月18～19日
岐阜県揖斐川町に職員の民間企業派遣事業についての視察研修を行った。毎年1名の職員を民間企業(西濃運輸)に1年間派遣し、民間ならではのノウハウを学び体験することによって、今後の業務に活かせる仕組みづくりをしている。
研修後は、町の業務において中心的な役割を果たしている。町民目線での考え方、コスト意識の改善など、他の職員の模範になる大きな効果があるとのことであった。



総務委員会の視察

議会運営委員会

視察研修報告

10月16日
長野県小布施町議会に
通年議会、委員会中心主義の議会運営を視察した。
通年議会とは、条例により、定例会・臨時会の区別を設けず、一年間の会期とすること。特徴は、専決処分が減る、議会の迅速な対応ができることなど。
この町の委員会中心主義の運営では、委員会に全議員が参加するなど他の町にない取り組みをしていた。



議会運営委員会の視察

9月定例会 賛否一覽

賛否の分かれた議案のみ掲載

○印は賛成 ×印は反対

(議長は賛否同数の時のみ態度を表明し、議案成否を決定します)

議員名 議案	賛成 反対	野村生八	和田裕之	有吉正	杉上忠義	塩見晋	宮崎有平	伊藤幸男	浪江郁雄	家城功	山添藤真	小林庸夫	多田正成	井田義之	糸井満雄	勢篠毅	谷口忠弘	今田博文	赤松孝一
		簡易水道給水条例改正(水道料の値上げ)	2:15	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×
国民健康保険特別会計決算	15:2	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

※ サテライトオフィスとは、企業または団体の本拠から離れたところに設置された事務所のこと。

文教・厚生常任委員会

視察研修報告

10月23～24日

島根県松江市教育委員会では、①ひとつの校舎で、小中学校9年間を見通し、一貫した教育を推進している。②小中学校が隣接しており、連携して運営している。③ひとつの中学校と複数の小学校をグループにし、連携



文教厚生委員会の視察

している。この3タイプで、地域にあわせて小中一貫教育を行っている。兵庫県北播磨清掃事務組合では、3町の広域で、44トン炉2基の焼却炉を運転、リサイクルシヨップ、粗大ゴミのリサイクル、ワークシヨップ、リサイクルまつりなど多彩な運営がされていた。

また、廃棄物処理計画の策定など町の業務も組合で行っている。全国的にも珍しい運営がされている。

議会活性化特別委員会

活性化委員会の視察



視察研修報告

○目的

議員定数・報酬などについて、先進地を視察し今後の協議の参考とする。

○日程・視察先

7月11日兵庫県佐用町、12日鳥取県湯梨浜町

○研修内容

両町共、議員定数を削減され、今なお町民との意識のずれに悩み、検討

委員会では協議されていた。

特筆すべきは湯梨浜町では議会独自で、有識者による諮問委員会を設置、その委員会の、答申を超えた定数削減を次回選挙から実施される。

議員報酬は議会の高齢化を危惧、若者の立候補を期待し、増額が必要との意見であった。

名誉町民賞の表彰式

木崎良子さん（下山田）



ロンドンオリンピックに女子マラソンで日本代表として活躍され、町民に夢と希望を与えた功績をたたえ、名誉町民賞を贈られた。

アメリカの核兵器性能実験に抗議文を送付

米国が2年前から5回にわたり核兵器性能実験を実施した。「これは核拡散防止の趣旨に反し、世界の核軍縮の動きにも逆行する行為。米大統領が『核兵器のない世界をめざす』と宣言しており、核兵器の開発停止と廃絶に向け、努力されることを併せて期待する(要旨)」という抗議文を9月20日、「非核・平和の町」宣言の与謝野町の町民と議会を代表し、太田町長と赤松議長の名で、米大使館に送った。



与謝野町

議会だより 第26号

発行：与謝野町議会
住所：〒629-2498

編集：与謝野町議会広報特別委員会
京都府与謝野町与謝野字加悦（加悦庁舎3階）

TEL:(0772)43-0215
FAX:(0772)43-1555

URL:http://www.town-yosano.jp
E-mail:gikai@town.yosano.lg.jp

まちの宝
子どもページ

加悦谷高校の紹介

本校は「ハイレベルな文武両道」を追求し、生徒一人ひとりの進路実現を図るとともに、社会に貢献できる人材の育成を教育目標としています。また、「地域に根差した学校」として、地域の信託と期待に応える学校づくり、「安心・安全」な学校づくりを目指しています。

今夏は、インターハイなど全国大会にウエイトリフティング競技で男女8人、陸上競技で2人が3種目出場し、上位への入賞も果たしました。女子バレーボール部に於いては近畿大会、全国体育学科スポーツ大会に出場。また、書道部は全日本高校・大学生書道展で「展賞」受賞、合唱部の京都府合唱コンクール金賞受賞など多くの部活動において素晴らしい結果を出しています。また、今年度は京都府教育委員会から「学力向上フロンティア校」に指定され、「教科ニュース」の発行、「国際交流」「漢字コンテスト」など生徒の学力向上に向けて様々な取り組みを行っています。



ウエイトリフティング競技



学校祭における書道パフォーマンス



円盤投げ競技



与謝の海支援学校との交流会



天下の景勝地、日本三景天の橋立を横一文字に眺望でき、多くの文人墨客が残された数々の句碑、歌碑が点在し妙見堂台地、一字観公園、松の平の3か所から眺められる微妙に変わる橋立は、素晴らしいの二語に尽きると思います。

秋は紅葉祭り前の3回の掃除で大内峠周辺が見違えるように変身します。

その実績を認められ、平成13年には旧岩滝町より、自然ふれあい型のコテージ5棟、管理棟、駐車場、シャワー棟、キャンプ場、トイレ、遊具も作って頂き、保勝会の有志15名で管理を任ざれております。

全国から宿泊客や観光客も来て頂き、リピーターも多くあり「清潔なコテージで、とても快適な滞在でした」などのお便りを頂き励みになっています。

がんばっています

地元の名所 大内峠一字観公園を運営

大内峠一字観公園有限責任事業組合

組合長 堀口 達朗

